

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	水道産業国際展開推進事業費			担当部局庁	生活衛生・食品安全部	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	水道課	水道課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	新水道ビジョン		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界では約6億6千万人の人々が安全な水を得ていない状況にあり、特にアジアにおいては水道の普及拡大が重要な課題となっている。一方、日本は世界のトップランナーたる水道を形成してきた経験及び知見等を豊富に有している。このような日本の高い水道技術を活かし、アジア等において水道の発展に寄与するとともに、水道分野における国際展開を推進するため、民間企業や自治体等による活動を支援し、関係者一体の施策展開を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。 ① 水道セミナー開催及び現地調査 ② 国際標準獲得のための体制整備 ③ 海外水ビジネス創造のための官民連携型案件発掘・形成事業						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の状況	当初予算	30	25	25	23	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	30	25	25	23	0	
	執行額	29	23	23			
執行率(%)	97%	92%	92%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	92%	92%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	食品等試験検査費	21					
	庁費	1					
	職員旅費	1					
	諸謝金	0					
	委員等旅費	0					
	計	23	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	29	年度		
国連ミレニアム開発目標 「2015年までに安全な飲料 水及び基礎的な衛生施設 を継続的に利用できない 人々の割合を1990年より半 減」	達成度 = 1 - (成果実績 - 目標値) / (目標値) (目標値:12% 1990年の 割合(24%)の半分)	成果実績	%	11	11	11	-	-	
		目標値	%	12	12	12	-	12	
		達成度	%	108	108	108	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
			活動実績	国	3	3	4	-	活動見込
セミナー開催国数及び調査実施国数			当初見込み	国	3	3	4	4	
	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
標準化業務件数			活動実績	件	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
案件発掘件数			活動実績	国	2	1	1	-	
			当初見込み	国	2	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「セミナー開催国数及び調査実施国数」		百万円/件	4	4	4	4		
		計算式	X/Y	16/4	11/3	16/4	15/4		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「業務件数」		百万円/件	5	5	-	-		
		計算式	X/Y	5/1	5/1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「案件発掘件数」		百万円/件	4	3	7	7		
		計算式	X/Y	7/2	3/1	7/1	7/1		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プロ グラムとの関係	政策	II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること。							
	施策	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること。							
	測定 指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
				-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。① 水道セミナー開催 ② 水道産業国際展開ケーススタディ及び水道技術普及促進のためのネットワーク整備 ③ 国際標準獲得のための体制整備 ④ 海外水ビジネス創造のための官民連携型案件発掘・形成事業を実施する。 日本の水道事業者、水関連企業が有する技術・ノウハウを海外市場に提供することにより、アジア諸国等における衛生的な水供給の確保に貢献するとともに、アジア諸国等の持続可能な発展の原動力となり、アジア諸国等の成長は日本の発展にも資することとなり、ひいては日本の水道事業の質の向上や持続性の確保に寄与できると見込んでいる。									
改革 項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				20	年度	年度	-	30	年度
	水道事業ビジョン策定率			成果実績	%	30	70.4	-	-
				目標値	%	30	67.8	74.3	-
		達成度	%	100	104	-	-		
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	年度	-	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業は水道産業の国際展開を推進するものであり、本事業の推進は水道ビジョンの推進に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本の水道産業の国際展開は社会のニーズに合致している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の水道産業の国際展開は国が実施すべき事項である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本の水道産業の国際展開は新水道ビジョンに位置づけられており、優先度の高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業界団体への呼び掛けや業界紙等への掲載、各イベントでの事業の紹介等を行い、事業をPRすることで、入札参加者が増えるように促している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	水道の課題に対する解決策を提示し、質の高い水道を提供でき、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査実施件数の確保に努めるなど適正な執行を行い、単位当たりコスト低減に今後も努める。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	成果物の発注、納品課程において費目・使途を十分に把握しており、事業目的に真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	成果が期待できる国を選定し、調査実施している。				
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	水道産業を国際展開するための諸外国との関係強化が図られていることから、成果物は十分に活用されている。			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	支出先や使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても、受託者と適宜協議し、仕様に見合った成果品としている。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	337	平成23年度	306	平成24年度	265	
平成25年度	314	平成26年度	324	平成27年度	336	
平成28年度	333					

